

第6回新町将来構想策定小委員会

会議資料

日時：平成15年3月27日（木）午後2時15分から

場所：弓削町役場3階大会議室

新町将来構想策定小委員会 第6回委員会次第

日 時：平成15年3月27日(木)
午後2時15分から

場 所：弓削町役場3階大会議室

1.開 会

2.委員長挨拶

3.議 事

(1)報告事項

住民アンケートの最終結果について 1

(2)協議事項

新町将来構想・まちづくりの方針(案)について 8

4.その他

5.閉 会

(1) 報告事項

住民アンケートの最終結果について

最終結果報告書資料の配布とともに、分析結果について、説明します。

1) アンケート調査

(1) 目的等

新町将来構想を策定するにあたり、4ヶ町村の現状と問題点、新町において取り組むべき施策等に関する住民意向を把握することを目的とする。

(2) 調査概要

調査対象	平成14年4月1日現在で4ヶ町村の18歳以上の個人全数
調査時期	平成15年1月17日 発送 平成15年2月10日 締め切り
調査方法	調査員等による手渡し配布・回収
調査内容	属性調査 合併を想定したまちづくりについて 自由意見

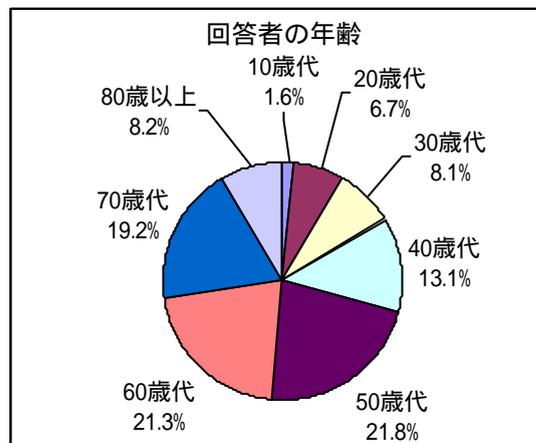
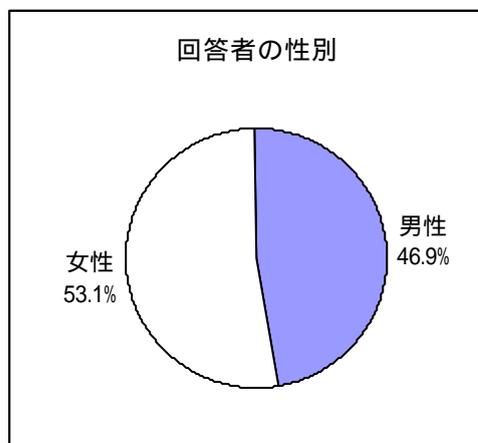
	弓削町	生名村	岩城村	魚島村	4ヶ町村
配布数	3,019	1,861	1,750	283	6,913
回収数	2,941	1,666	1,712	274	6,593
回収率	97.4%	89.5%	97.8%	96.8%	95.4%

(3) 調査結果概要

アンケート調査結果の概要を次に示す。(全回答結果は参考資料)

回答者の属性

回答者の年齢は、30歳代未満が約16%にすぎず、60歳代以上が約半数を占めるなど、高齢化の影響がでており、性別についても女性が若干男性を上回っている。

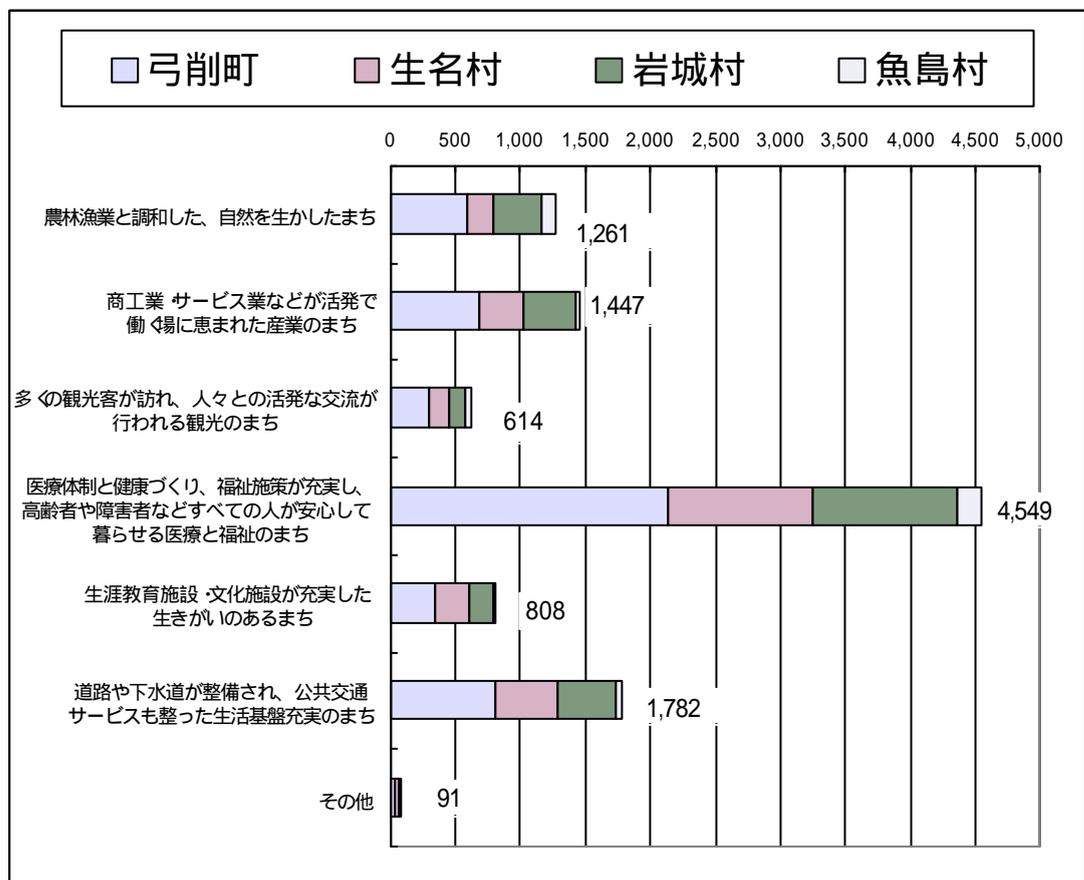


合併後のふさわしい将来像

全体では、「医療と福祉のまち」を将来像とする意見が突出して多い。次いで、「生活基盤充実のまち」、「働く場に恵まれた産業のまち」の順となっている。

町村別では、いずれの町村も「医療と福祉のまち」をふさわしいとする意見が最も多いが、弓削町、生名村、岩城村では、次いで「生活基盤充実のまち」が多いが、魚島村では、「農林漁業と調和した自然を生かしたまち」を望む意見が多い。

	弓削町	生名村	岩城村	魚島村	総計
農林漁業と調和した、自然を生かしたまち	585	215	372	89	1,261
商工業・サービス業などが活発で働く場に恵まれた産業のまち	689	334	404	20	1,447
多くの観光客が訪れ、人々との活発な交流が行われる観光のまち	299	150	133	32	614
医療体制と健康づくり、福祉施策が充実し、高齢者や障害者などすべての人が安心して暮らせる医療と福祉のまち	2,133	1,113	1,119	184	4,549
生涯教育施設・文化施設が充実した生きがいのあるまち	350	246	187	25	808
道路や下水道が整備され、公共交通サービスも整った生活基盤充実のまち	805	483	443	51	1,782
その他	34	26	26	5	91
計	4,895	2,567	2,684	406	10,552

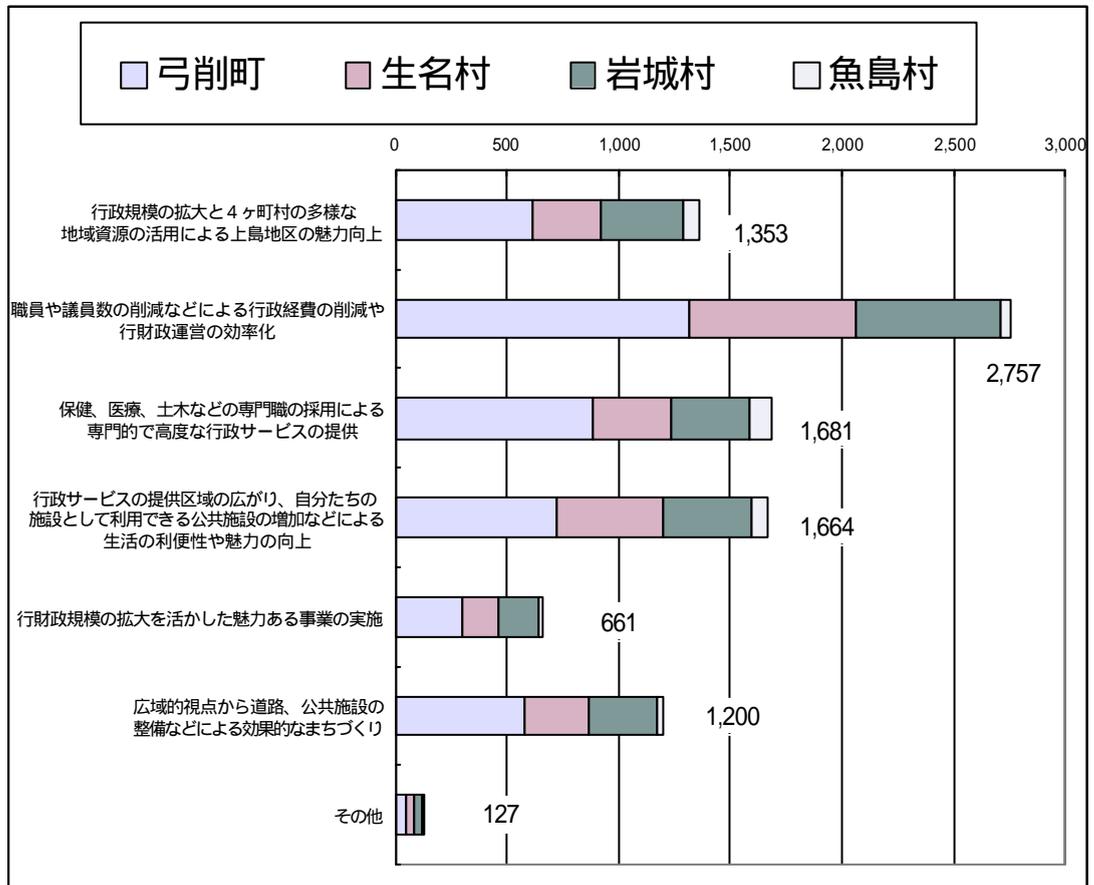


合併に対して期待する点

4ヶ町村全体では、「行財政の効率化」を期待する意見が最も多く、次いで、「専門的で高度な行政サービスの提供」、「公共施設等の生活利便性の向上」となっている。

町村別では、弓削町、生名村、岩城村では、全体と同様であるが、魚島村では「専門的で高度な行政サービスの提供」を期待する意見が最も多い。

	弓削町	生名村	岩城村	魚島村	総計
行政規模の拡大と4ヶ町村の多様な地域資源の活用による上島地区の魅力向上	608	314	362	69	1,353
職員や議員数の削減などによる行政経費の削減や行財政運営の効率化	1,315	744	654	44	2,757
保健、医療、土木などの専門職の採用による専門的で高度な行政サービスの提供	888	349	348	96	1,681
行政サービスの提供区域の広がり、自分たちの施設として利用できる公共施設の増加などによる生活の利便性や魅力の向上	717	475	405	67	1,664
行財政規模の拡大を活かした魅力ある事業の実施	303	154	183	21	661
広域的視点から道路、公共施設の整備などによる効果的なまちづくり	576	289	299	36	1,200
その他	51	30	41	5	127
計	4,458	2,355	2,292	338	9,443

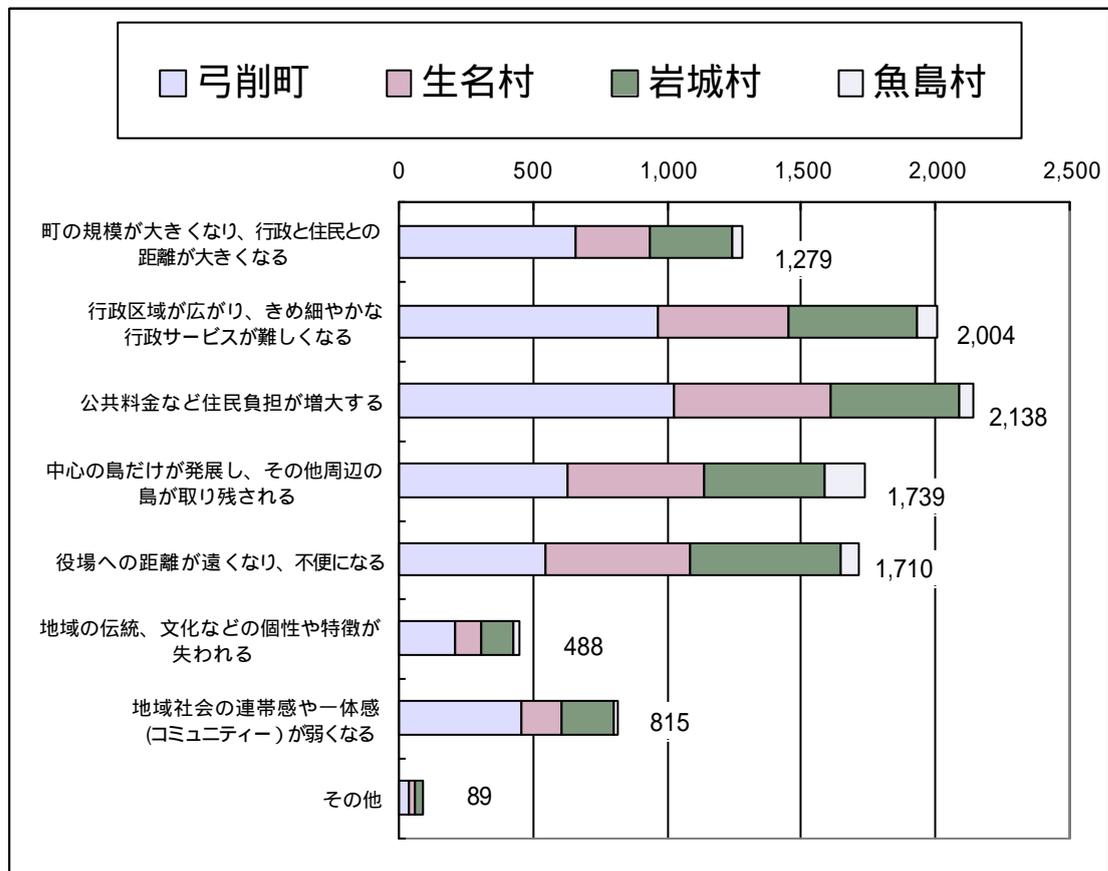


合併した場合の不安

全体では、「公共料金等の住民負担」を不安とする意見が多く、次いで、「きめ細やかな行政サービスが難しい」、「中心の島だけが発展し、他が取り残される」となっている。

生名村及び岩城村では、「公共料金等の住民負担」とともに、「役場への距離が遠くなり不便」の回答が多い。魚島村では、地理的状况を反映し、「中心の島だけが発展し、他が取り残される」の回答が最も多い。

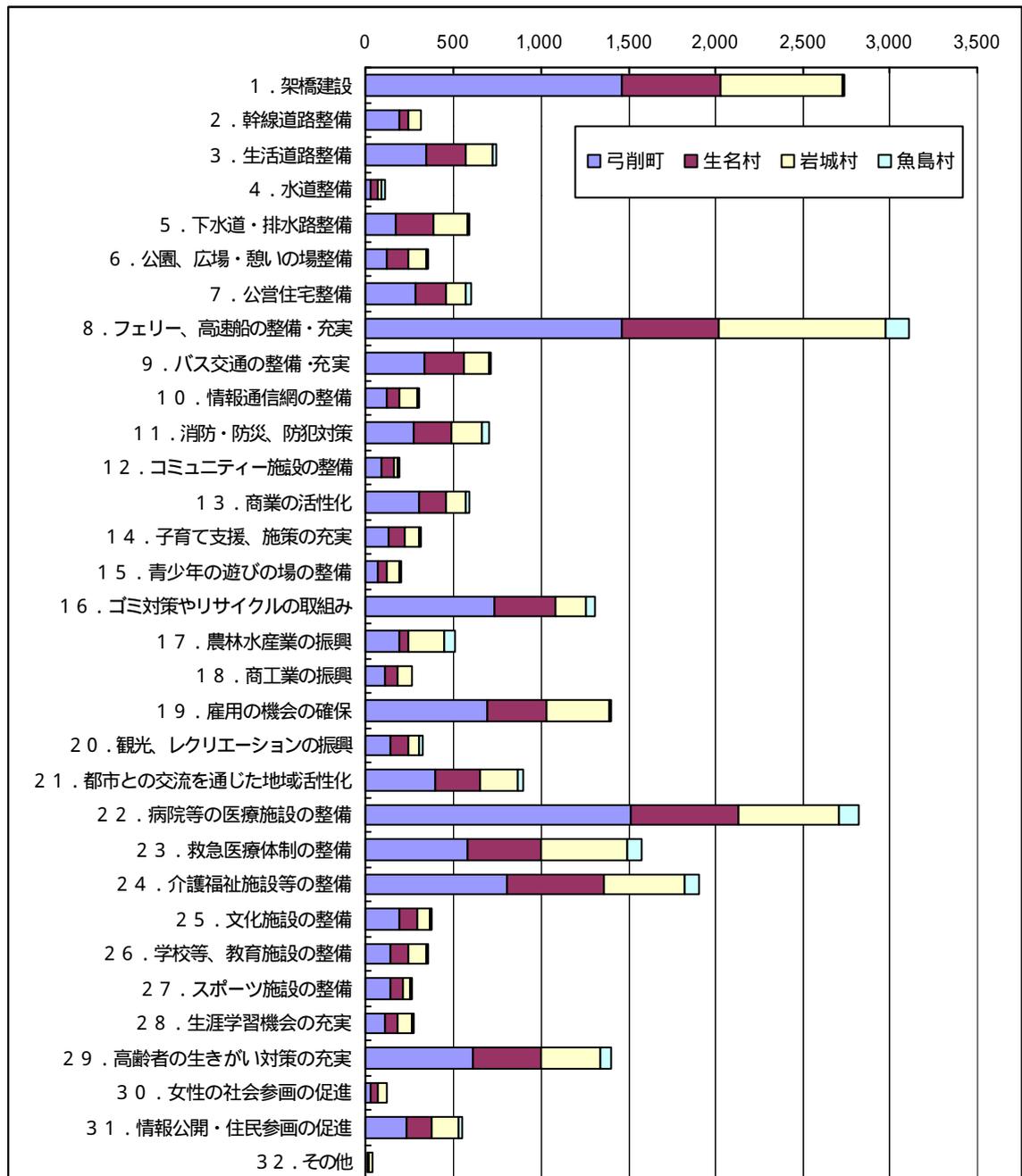
	弓削町	生名村	岩城村	魚島村	総計
町の規模が大きくなり、行政と住民との距離が大きくなる	665	272	306	36	1,279
行政区域が広がり、きめ細やかな行政サービスが難しくなる	969	479	479	77	2,004
公共料金など住民負担が増大する	1,028	578	484	48	2,138
中心の島だけが発展し、その他周辺の島が取り残される	624	511	452	152	1,739
役場への距離が遠くなり、不便になる	546	542	561	61	1,710
地域の伝統、文化などの個性や特徴が失われる	211	97	124	16	448
地域社会の連帯感や一体感(コミュニティー)が弱くなる	457	146	198	14	815
その他	42	18	27	2	89
計	4,542	2,643	2,631	406	10,222



合併後に力をいれる点

合併後に力をいれる点は、「架橋建設」、「フェリー・高速船の整備・充実」、「医療施設の整備、救急医療体制の整備」の意見が多く、次いで、「介護福祉等の充実」、「雇用機会の確保」となっており、上島地域の主要な課題としては、架橋及び船舶交通による交通便利性の向上、医療・福祉の充実、産業振興といえる。

なお、船舶交通の利便性向上、医療・救急体制の整備、産業振興についての具体的な意見については、参考資料（問 15～17）参照



自由意見について

自由意見について、下表により分類・整理した結果、架橋の促進と、船舶交通の利便性向上を回答する意見が多く、次いで、若者の働く場所の確保等の産業振興に関する意見、行財政の効率化を求める意見が多い。

(具体的意見については、参考資料に添付)

分類	回答数	概要
合併への不安 疑問	30	合併へのメリットが見出しにくい等
行財政効率化	43	税金の無駄遣いをやめる 職員 議員の削減と資質向上
公平性への配慮	10	特定の地域が取り残されることへの心配
交流の促進	24	合併を機会としたイベント、運動、文化交流の促進
架橋促進	126	上島架橋促進 因島市や瀬戸田町との架橋促進
交通問題	107	船舶交通の増便、料金低廉化 島内道路の整備
生活基盤	24	焼却場、火葬場等の施設整備 公共施設のバリアフリー化
教育 学校	28	中学校の統合 統合への反対
子育て	20	子育て支援 (延長保育) の実施 子供が安全に遊べる場所の整備
高齢者 福祉等	38	高齢者等福祉の充実
文化 スポーツ	18	文化活動への支援 図書館等の整備
医療 健康	21	医療施設の充実
産業振興 雇用	58	若者の雇用の場の確保
観光	21	海と自然を利用した観光振興
情報	17	情報通信基盤の充実
環境 自然	32	海、山等の自然環境の保全
既存施設要望	12	低未利用施設の有効活用 弓削ロッジの魅力アップ
その他	233	本庁位置の要望 広島県 (因島市等) との合併

(2) 協議事項

新町将来構想・まちづくりの方針(案)について

前回に引き続いて、理念・ビジョンについて、肉付けされたものを検討します。

まちづくりのプロジェクト案

1-2 まちづくりの考え方（案）

上島地域の抱える課題、及び合併による効果の発揮に向けた主要課題等を踏まえ、まちづくりの理念やビジョンを示す前提として、まちづくりの戦略的な考えを次のとおり設定する。

まちづくりの根底条件

生活水準を維持しつつ、上島に住み続けたい

まちづくりの戦略

段階	状況	イメージ
現状	4ヶ町村間の移動は海上交通のみに頼っている 4ヶ町村それぞれが、生活面で因島市などとのつながりが深い 4ヶ町村間の交流は少なく、各町村で生活が独立している	
Stage-1	<新たな連携による生活の維持> 既存ストックを生かして4ヶ町村が役割（教育・運動・福祉・環境等）を分担 合併による財政基盤の確保により、4ヶ町村間の海上交通の利便性向上、及び架橋を実現させる	
Stage-2	<交流を生かした地域の活性化> 近隣市町（因島市・瀬戸田町等）との連携強化による都市的サービスなどの享受 しまなみ海道との連携強化による広域観光交流などの実現	

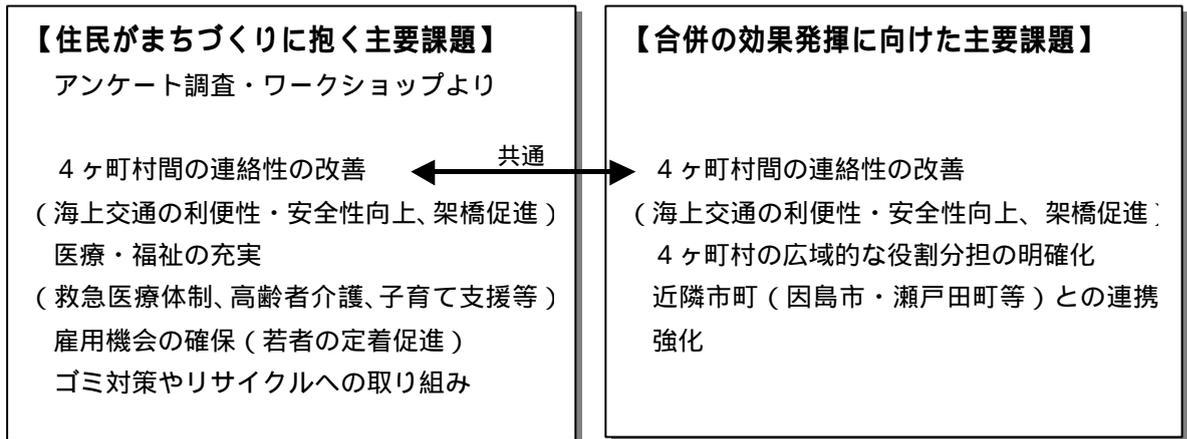


将来： 因島市、瀬戸田町、伯方町、今治市等を含めた実体的生活・交流圏の形成

1-3 まちづくりの方針（案）

アンケート調査やワークショップでの住民の考え、及び合併の効果発揮に向けた主要課題、前項のまちづくりの戦略等を踏まえ、上島地区のまちづくりの理念（案）とビジョン（案）を次のとおり設定する。

“理念”とは、まちづくりを進めていく上で最も大切にしている価値観（考え方）であり、“ビジョン”とは、将来におけるまちづくりのイメージを示すものである。



理念 「地域の新たなつながりが支える元気暮らしの島」
～ Communication Islands (コミュニケーションアイランズ)～

ビジョン

どこにいても安心して暮らせる 健康・福祉の島づくり

子供から老人まで生きがいをもって暮らせる 教育・文化の島づくり

地域資源の活用とコミュニティに支えられる 産業振興の島づくり

島内・島外・新たなふれあいを育む 観光交流の島づくり

いきいきとした生活を支える 基盤充実の島づくり

まちづくりの理念（案）とビジョン（案）

次頁以降に、理念、及びビジョンの実現の考え方を示す。

1) まちづくりの理念（案）

今まで4ヶ町村でそれぞれ抱えていたまちづくりの問題等を、相互に協力しあいながら、改善していき、元気に暮らしていくことのできる島づくりを進めることが最も大切であるという考えから、以下の理念（案）を設定する。

「地域の新たなつながりが支える元気暮らしの島」

~Communication Islands~（コミュニケーション・アイランズ）~

4ヶ町村にとっての根本的な課題は、離島であることからくる日常生活の不便さが人口減少を加速させ、これに伴い、活力・住民意識の低下が生じていることにある。

ワークショップにおいても、「担い手の不足」「人的交流が少なく刺激が少ない」、「各種指導者の不足」等が、様々な分野で指摘されている。

これら人的資源の問題については、島外から人を呼び込むことを継続的に努力しつつも、まずは、今、上島に住んでいる人が既存の地域資源を最大限有効に活用しつつ、互いに協力・刺激しあい、誰もがいきいきと暮らしやすい島づくりを行う必要があり、そのためには、島内のみならず、4ヶ町村間での良好なコミュニケーションの形成が前提となる。

2) まちづくりのビジョン（案）とビジョン実現の考え方（案）

まちづくりの理念（案）に基づく、ビジョンとその実現の考え方を次のとおり設定する。

ビジョン（案）	ビジョン実現の考え方（案）
どこにいても 安心して暮らせる 健康・福祉の島づくり	救急医療体制の充実 救急患者搬送方法の改善検討 子育て環境の整備 子育て支援（相談、施設）の充実 協働による地域福祉の推進 住民の手による地域福祉活動への支援
子供から老人まで 生きがいをもって暮 らせる 教育・文化の島づくり	学校教育の充実 中学校の統合問題の検討 生涯学習の推進 生涯学習の推進体制の整備 文化・スポーツ等の振興 イベントへの支援と4ヶ町村合同イベントの 開催検討
地域資源の活用と コミュニティに支え られる 産業振興の島づくり	農林漁業の振興 農地の流動化促進、育てる漁業環境の整備 既存商工業への支援 商工会活動等への支援 コミュニティビジネスの促進等 起業支援、元気な高齢者の就業機会の創出
島内・島外・ 新たなふれあいを育 む 観光交流の島づくり	地域振興拠点の形成 「海の駅」の整備 情報交流の促進 情報交流基盤の整備 上島らしい自然環境・景観の創造 海の環境保全、荒廃農林地対策の推進
いきいきとした 生活を支える 基盤充実の島づくり	上島架橋の促進 移動の利便性向上 海上交通、陸上交通の利便性向上 リサイクルとゴミ処理の推進 リサイクル活動の推進とゴミ処理方法の検討

注：ビジョン実現の考え方は、4ヶ町村が合併する場合に、重点的に取り組むべきと考えら
れる施策の案を示すものであり、すべての行政施策を説明するものではありません。

：コミュニティビジネスとは、地域の人々が、地域に眠っている資源（労働力、原材料、技術力など）を活用して行う小規模ビジネスで、利益の追求に加え、地域の問題点の解決を目指すものです。コミュニティビジネスの活躍の分野は、生活密着型ビジネス（介護サービス、家事サービス、子育て支援など）をはじめ、地域振興（まちづくり、文化の継承・創造、国際交流など）や資源循環型社会の進出（環境・エネルギー・リサイクルの推進など）のほか、今後新たな産業の創出や産業創出支援などの分野での活躍が期待されています。

特に重点的な取り組みが必要となる施策について、以下のとおり提案します。

1. どこにいても安心して暮らせる健康・福祉の島づくり

救急医療体制の充実

救急患者については、現在は、島部消防組合により、救急船により島外医療機関に搬送していますが、救急車から救急船への乗り継ぎが必要となること等から、陸地部に比較して搬送時間が長くなっています。

アンケート調査やワークショップにおいても、この問題を指摘する意見が多いため、どこにいても安心して暮らせる島づくりを推進するため、搬送方法改善の検討を図る。

具体的には、陸地部の搬送を担う救急車両（救急隊員を含む）を各島に配置することが望ましいが、経費上の問題があるため、福祉車両との共用による経費節減の検討や各島での救命士の育成を図る等、少しでも救急医療体制の充実につながる取り組みが必要となる。

なお、救急医療を担う島部消防事務組合については、越智郡の合併動向により組織の再編が行われることが予想されるため、この状況を踏まえる必要がある。

住民の手による地域福祉活動への支援

他の地域と比較して、高齢化が進んでいる上島地域においては、高齢者等が親しい人たちと住み慣れた島でともに生活を続けながら、いきがい等の自己実現を図ることのできる環境を形成する必要がある。高齢者に対しては介護や支援が必要という認識に加えて、高齢者自信も自らのもてる能力を最大限に生かし、自らの選択と決定のもとで自己管理を行う取り組みが必要となる。

このため、高齢者や子育てへの支援等、住民の日常生活に関わる福祉ボランティア活動への支援や地域福祉を目的としたNPO等の立ち上げ支援・協力体制づくりに努めるとともに、ケースワーカーやホームヘルパー等の人材の養成や確保に努める。

2. 子供から老人まで生きがいをもって暮らせる教育・文化の島づくり

学校教育の充実

新町の人口規模のみから想定すると、上島地域において適切な中学校数は1つなる。（参考：昭和の大合併時に、新制中学校の運営が町村で可能となるように、人口8,000人以上が町村の適切な人口規模と設定された）

中学生の学習や部活動における交流など、多人数による充実した教育環境の確保や効率的な行財政運営の観点からは、中学校の統合が望ましいが、4ヶ町村が独立した島で構成されるため、中学校を1校に統合した場合、いずれの場所に統合しても、通学不便な地域が発生する。

このため、統合する場合のデメリットの解消に向けた通学船の導入検討、廃校となる中学校跡地の活用等の検討に努めるとともに、統合しない場合における中学校間での生徒の学習・運動活動の交流等の検討にも努める等、統合問題について検討していく。

文化・スポーツ等の振興

4ヶ町村では、これまで開発センター等の文化施設、運動公園等のスポーツ施設の整備をはじめ、学校運動場の開放、町村体育協会・文化協会への支援、町村民運動会の開催等、文化・スポーツの振興に向けて取り組んできた。

今後は、特に新町の住民が文化活動・スポーツ活動を通じて、新たな交流を深められる環境づくりを目指し、既存施設の有効活用を基本に、住民の自主的な活動への積極的な支援に努めることとする。

なお、合併を契機として、現在の4ヶ町村が一体となれる文化・スポーツイベントの開催について、検討を行うこととする。

3. 島地域資源の活用とコミュニティに支えられる産業振興の島づくり

コミュニティビジネスの促進等

産業振興に向けた既存産業の支援、及び島外からの企業誘致だけではなく、若者をはじめ、働く意志のある高齢者等の就業機会の創出、人口の定着、地域の交流・活性化の促進、地域コミュニティの強化等の効果が期待されるコミュニティビジネス（例：商品の買付・宅配サービス等）について、その起業組織に対する支援を図る。

4. 島内・島外・新たなふれあいを育む観光交流の島づくり

地域振興拠点の形成

上島地域は、複数の島で構成され四方を海で囲まれていることが住民の生活を不便にしている原因であるが、4ヶ町村には、それぞれ「港」という人・物が集まる場所があり、「港」を核として、地域振興を図ることが最も有効な方策であると考えられる。

「港」を核とした地域振興施設としては、「海の駅」が近年脚光をあびており、上島周辺では、豊町において「海の駅」がオープンしている。これは、既存の旅客港を核として、食事・宿泊・休憩・買い物等の施設を一体的に整備したものであり、地域住民と来訪者の交流や、情報交換の拠点として地域振興を牽引するものと位置付けられている。

上島地域において、「海の駅」を整備する場合、特に求められることは、4ヶ町村の住民の日常生活・交流をサポートする機能の一元化であり、これに、来訪者に対応した機能（実際に来訪できない人に対する情報の受発信機能等を含む）をあわせて、総合的な拠点づくりを行うことが重要である。

但し、整備にあたっては、事業費や整備後の維持管理費等を踏まえたトータルコストと住民等へのサービスのバランスを十分に検討する必要があり、計画・企画にあたっては、住民の参画による方法を用いる等も考える必要がある。

例えば、以下の施設を一体的に整備することにより効率的な運営を目指す

福祉センター的機能

後述するオンデマンド交通システムの拠点

地域PR等、情報発信の基地

等

5. いきいきとした生活を支える基盤充実の島づくり

架橋の促進

救急医療・福祉サービス・小中学校での教育環境・文化交流活動、情報通信基盤の整備促進等、上島架橋が住民生活もたらす効果は絶大である。

しかしながら、一方で莫大な事業費が発生するとともに、国・県の積極的な支援が必要となるため、引き続き、上島架橋の促進を積極的に図っていく。

海上交通等の利便性向上

架橋までの課題として、住民の強い要望となっている船舶交通（フェリー、快速船）の利便性向上に努める必要がある。

但し、船舶交通は民間事業者への働きかけが必要となるため、増便や料金低廉化に向けては、住民のニーズと予想される需要など、十分な費用対効果を検討しつつ、まずは、住民と行政、事業者等が話し合いを行うことのできる場づくりに努めることとする。また、現在、村営による航路についてはその維持を図るものとし、併せてより利便性を高めるための検討に努めることとする。

4ヶ町村では、弓削町と岩城村にバス路線が設定されており、自動車での移動ができない人にとっては貴重な交通手段となっている。しかしながらその需要は大量でないため、個々の利用者の期待するサービス水準（便数やルート）と事業性の整合を図ることが難しい。

合併後は、島間移動・交流を円滑にするためにも、海上交通の利便性向上と併せて、港から目的地までのバス交通の充実、及びその乗り継ぎ利便・快適性の向上が求められる。

このため、4ヶ町村全域を対象に、多くの需要量が見込めない地域における陸上の公共交通機関として注目されている、デマンドバスシステムの活用を検討する。

デマンドバスシステムとは、利用者から要請があった際に、最適な輸送計画を立て、それに基づいてバスを運行させた方が、利用者にとってもサービスを供給する側にとっても効率的である。近年は情報技術の活用によって、そうした公共交通サービスの提供が可能となっており、また、バスだけではなく海上タクシー等との連携や、救急患者搬送サービスとの供用等も検討し、できるだけ効率的に住民サービスを向上する方法の検討に努める。

リサイクルとゴミ処理の推進

人口1人当たりが排出する廃棄物は増加傾向にありますが、環境への影響等を考えた場合、資源・エネルギーの廃棄を最小としていくことが不可欠です。

このため、住民や事業者に対して、リユースやリサイクル等を通じたゴミの減量化等の意識啓発を行っていきます。

また、どうしても処分が必要となる廃棄物については、現在、既に広域的な処理が行われていますが、可燃物、不燃物、産業廃棄物等、ゴミの種類に応じて、より効率的かつ適切な処理システムの検討に努めることとします。

4 . その他